

事務事業名		水道施設整備事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間	
	施策名	20 良好な生活空間の創造			
	基本事業名	02 上水道・簡易水道の整備		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 昭和29 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 平成14 年度～ 令和6 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		水道法		予算科目 会計 款 項 目 事業 水道 01 01 02 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属	部課名	水道事業所		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	
	課長名	大浦 公友			
	係名	工務給水係	電話 0192-27-3111		
	担当者	今野 稔	内線 178		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 本事業は、未給水地域解消及び高台等の水圧不足対策を目的に、水道事業経営変更認可(平成14年3月)を受け、水道施設(浄水場1箇所、配水池及び導送配水管)の新設事業を実施する。 【主な事業内容】 川原ポンプ場、川原配水池(15年度完成)、冷清水ポンプ場、野尻配水池(16年度完成)、第4浄水場敷地造成、配水池(20年度完成)、第5水源電気室(21年度完成)の建設及び導・送・配水管の新設工事(14～32年度)、平山ポンプ場(26～28年度)、配水池(26～29年度)、第4浄水場(28～29年度) 今後、日頃市町の未給水区域を中心に事業を進める予定。 事業費は、工事請負費、測量・設計委託料、用地・補償費等である。					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

浄水棟新築工事 1件、浄水場機械・電気・計装設備工事 1件、配水管布設工事 2件

今年度計画(今年度計画している主な活動)

送配水管布設工事 8件、配水池・ポンプ場機械電気計装設備工事 1件、配水池場内整備工事 1件、配水管詳細設計 2件

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

未給水地域
水圧不足地区

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

未給水地域及び水圧不足地区の解消を図る。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

安全な水が安定して供給される。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 配水管等新設延長	m
イ 水道施設の新設箇所数	箇所
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 未給水地域人口	人
キ 水圧不足地区数	箇所
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 未給水地域の解消数	箇所
シ 水圧不足地域の解消数	箇所
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円	139,600	198,380	15,700	593,200	1,064,004	619,213
		その他	千円	2,526		1,670	5,252	33,610	33,000
		一般財源	千円	29,539	1,623	84,860	393,237	84,613	35,802
	事業費計(A)		千円	171,665	200,003	102,230	991,689	1,182,227	688,015
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
		延べ業務時間	時間	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
		人件費計(B)	千円	12,800	12,800	12,800	12,800	12,800	12,800
	トータルコスト(A)+(B)		千円	184,465	212,803	115,030	1,004,489	1,195,027	700,815
⑤活動指標	ア	m		2,107	1,844	780	1,189	1,058	6,400
	イ	箇所		0	1	0	6	1	0
	ウ	—							
⑥対象指標	カ	人		2,041	2,003	1,903	1,919	1,919	1,800
	キ	箇所		4	4	4	4	4	3
	ク	—							
⑦成果指標	サ	箇所		0	0	0	0	0	1
	シ	箇所		0	0	0	0	0	0
	ス								

事務事業ID	0318	事務事業名	水道施設整備事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和29年4月、上水道供給開始以来拡張を重ね、平成2年5月、現給水区域に拡張した事業認可を得た。その後、人口動向や水道事業を取巻く情勢の変化などにより修正を加え、平成14年3月に変更認可を受け、現在継続して事業を実施している。
平成26年3月には、防災集団移転に伴う給水区域の拡張と新たに鷹生水源を追加する変更認可を受けた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

- ① 水道施設整備の実施とともに未給水地域は減少しているが、給水工事に多額の費用を要する場合があり、上水道加入に時間を要している。
- ② 上水道加入後には水道料金が発生することから、引き続き自家用の水道を利用する世帯が散見される。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ① 新規給水管工において、配水管が近くにない場合、個人の費用負担が大きくなるので、住民から配水管網の整備と給水管工事に対する助成の要望がある。
- ② 高台等の水圧不足地区の住民から、水圧改善の要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 水道施設の整備を実施することにより、市民に安全な水を安定して供給され、その結果、快適な都市環境の工場が図られる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 水道事業は公営企業であり、経済性ととともに住民福祉の増進に努めなければならないことから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 平成14年に変更認可を受け、適切な長期計画を立案し、実施している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 未給水地域及び水圧不足地区の解消には多額の投資を要することから、計画的な整備が不可欠である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 未給水地域及び水圧不足地区の解消ができない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 施設整備後の維持管理を含め適正な工法を選定しており、これ以上の事業費削減は困難である。また、事業費を削減した場合は、未給水地域及び水圧不足地区の解消に一層の時間を要する。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 これ以上の人件費(監督員)の削減は、不可能である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 最終的には水道料金に転嫁されており、適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善（縮小・統合含む） ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								
東日本大震災からの復旧・復興を最優先に事業に取り組む一方で、従前からの未給水地域の解消や高台等水圧不足対策の水道施設整備事業を計画的かつ重点的に実施することとしており、中期経営計画の進捗管理の徹底を図るとともに、費用対効果に留意し、将来を見据えた計画の見直しを検討する。必要に応じ料金等の改定を実施する。																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	今後の配水管等新設事業は、費用対効果の面から、経営を圧迫する可能性もあるが、給水区域の見給水地域の解消に向け、事業の必要性を十分に検討し、対応していく。併せて、水道料金への転嫁も検討していく。